

市政を問う

18人が一般質問



一般質問は、質問順に記載する予定でしたが、写真があるところと、無いところがあり、紙面づくりの都合上、順序をかえる場合があります。

一般質問は要点だけをまとめたものです。全体を知りたい方は、議事録が各町図書館にありますのでご覧下さい。(この掲載部分につきましては、9月に設置する予定です。)

深川 高志 議員



小城市水道の事業 収益減収の対策

問

小城市水道事業の今後の方針について、今年度収益的収入及び支出の予定額において、

答

(江里口市長)

今後の事業運営として、平成十九年度より五ヶ年間の財政収支計画では、現行の料金体系での試算によると、工場移入は大口需要者の工場移

不足額の発生が予測されている。このことからJABイレッジの工場移転による、小城市水道事業に与える影響と今後の事業方針及び収入減に伴った料金改定の考え方は。

転により激減するが、一般用収入は横ばい傾向であること、現在ある内部留保資金の有効な運用、そして起債支払利息の支出の減、経営改善による経費節減によって健全運営に努めていく。収入減に伴った料金改定については単に企業撤退による収入減によって料金を上げるということは考えていない。

放課後子どもプラン 策定の考え方は

問

今年度より始まった放課後子ども教室事業と放課後子どもプランの策定について、

答

(今村教育長)

今年度は急激な事業変更は対応できないため、これまでの地域子ども教室推進事業を本年度も放課後子ども教室として実施してゆく。

放課後子どもプランにおける放課後子ども教室は一年生から六年生すべての子どもが対象で、放課後児童クラブは子育て支援の対象者である。この二つの事業を連携して実施するのと

で、本市においては、策定計画は。

答

(永淵教育部長)

育委員会のことも課で十九年度に調整を図って、この事業が求めている趣旨に少しでも近づければと思っている。

放課後児童クラブの見直しについては、平成二十二年以降は二百五十日以上の開設日がなければ補助がない。また一クラブの人数は七十名以内とする見直しがあるので、その辺は調整を図っていく。

岸川 英樹 議員



福祉サービスの
利用効果

問 健康、福祉日本一をめざすまちの考
え方で、高齢者福祉の地
域包括支援センター、障

害者相談支援センターの
総合的な相談体制につい
てどう効果を上げるのか。
二番目に福祉サービスの
充実、障害者には在宅か
施設、就労関係のサービ
ス相談など、どう考える
のか。

答

(江里口市長)

地域福祉計画にお
いて 地区単位の地域活
動計画、 ボランティア
の育成と新しい仕組みづ
くり、 地域交流の場、

拠点の整備、 身近な場
での相談対応の充実を図
る。各庁舎や各保健福祉
センターなどに相談所を
開設し、定期的に出向い
て相談に対応したい。

問

民間やNPOなど
と連携し、障害を
持つ人たちが働く場所を
二十年度までに二カ所確
保する計画の、実現性と
就労対策はどう考える。

答

(江里口市長)

十九年度から資源
物回収の仕事で小城消防
署北分署の裏で、回収業
務の委託をしている。障
害者の皆さんの就労を充
実支援していきたい。も
う一つは、郵便事業につ
いても、障害者の皆さん
が許可をとりながら、
それに従事することがで
きないか、現在準備中で
ある。我々もこの就労支
援については取り組んで
いる。



▲小城消防署北分署裏の資源物収集所（小城町）

問

行政として民間、
グループホームな
どに任せたらそれで済む
のか、市独自の介護施設
授産施設の充実、拡大は
考えられないか。

答

(江里口市長)

方向性としては、
民間でという考えを持つ
ている。市では施設を持
つとか、充実は考えてい
ない。授産施設の運営は
自立できるよう仕事をし、
運営していきたい。

中島 正之 議員



行財政改革で
住民サービスの充実を

問 行財政改革の中で
真の住民サービス
の観点から次の事を質問
する。

答

(江里口市長)

市民病院の運営
は十八年度の損益計算に
おいては、医療費マイナ
ス改定や医師不足などの

- ① 市民病院の民営化は
- ② 本庁方式移行について
- ③ 牛津のセリオ内に総合
窓口の開設を
- ④ ワンストップサービス
を目指して市民の疑問に
答える専用電話を
- ⑤ 老人クラブの補助金申
請、報告の簡素化を

影響で、経常損失を見た。
一月に一名、五月に一名
あわせて二名の外科医師
が赴任、診療体制が整い
つつある。十九年度は最
新鋭のCTへの更新や、
女性健診の充実のためマ
ンモグラフィなどの整備
も進めるので、収支の改
善が図られると考えてい
る。民間委託や他の病院
との統廃合は考えていな
い。市内や近郊の各病院
診療所などがお互いに得
意分野を分担して、地域

全体で治療を完結するよ
うな病診連携や病々連携
の仕組みを推進していく。
本庁方式の移行につい
ては、厳しい財政状況を
踏まえ現在の庁舎を有効
に活用しながら、行政の
機能を集約させていきたく
い。本年度中に、現庁舎
を利用した本庁方式がど
うあるべきか示したい。
セリオ内での住民サー
ビスの件は、考え方の一
つとして非常に有効的で
あると思う。住民の視点

に立ったときには、土日
にできる、また夜間もで
きる、そんな住民サービ
スも必要と思う。検討し
ていく。
コールセンターの件だ
が、今後は団塊の世代の
退職者の活用を考えてい
る。行政のプロに専門的
にやってもらう事で、コ
ールセンター的な役割も
できる。その方向で考え
たい。
簡素化する事も必要だ
と思うが、補助金として



▲セリオに総合窓口を
（牛津町）

高木 一敏 議員



九十戸も必要か
牛津町の市営住宅

問 住宅マスタープランが発表されたが土地から購入して住宅を九十戸も建てる計画であ

る。現入居者優先になっているし、入居者のアンケートに家賃の提示をされたのか、どんな型で進んでいるのか。

答 (江里口市長)
牛津町に四ヶ所の団地がある。二ヶ所は借地である。集約して九十戸程度確保したい。現在の敷地では建てかえが困難なため、新しく、一から一、五ヘクタール確保したい。建替という事ではない。

現入居者が優先するが、高齢世帯や、母子家庭、低所得者など、市営住宅のあり方を検討する必要がある。

答 (北島産業建設部長)
十九年度に約二百万円、二十年度に建てる

とすれば、用地、造成、基本設計までに、二億二千三百万円の計画をして検討したい。アンケートには新家賃の提示は行っていない。

太りすぎた合併による市組織

問 合併して早二年が過ぎた。合併の第一義は、行財政の改革であったと思う。副市長二人、部長、局長級が七人、設置課が三十課、課長級が三十四人。合併前の小城町では十六課ぐらいだったと思う。人口が増え、職員が増えて、部局課の設置数が増え、係も増え、住民の皆さんがど

こに連絡したらいいのか戸惑っている。五年を目途に合併の効果を出すためには、早目に組織を見直して、もっとスリム化する事が大切だと思う。

答 (江里口市長)
合併時に分庁方式の部制でスタートをした。その後、定期人事異動などで課、係を統廃合して来た。昨年策定した定員適正化計画では、平成二十一年度までに職員四十

三名を削減する計画で、組織の統廃合、事業の見直しで対応したい。課長職の兼務、副課長配置と係長職の兼務などについて検討している。また、今後団塊の世代の大量退職が出て来るのでしっかりと考慮して行きたい。

上瀧 政登 議員



どう進める
食の大切さ

問 食育基本法が制定され食品の大切さや食事の重要さが改めて見直されてきた。特に青

少年に対してその認識が深められてきた。そこで小城市として地産地消や学校給食、市民にどうPRし推進していくのか。

答 (今村教育長)
学校給食については、ふるさと食の日推進事業を展開し地産地消の取り組みが行なわれている。普及率については特に設定せず可能な限り発展させたいと考えている。食育推進事業の中で、食

育の講義、親子料理教室、農業体験を通じ啓発活動に取り組んでいる。

公有財産の使用料金は見直すべき

問 市民の公有財産であるグラウンドの利用料金について旧町時代の考え方がそのまま残っており利用する人にとつてとまどう事が多々ある。合併して二年が経過したので、ある程度の統一性

を持たせて、利便性をよく考えてもらいたい。組合組織による生産者による農水産物の直売所が市内には、数ヶ所あるがこれもある程度の均一性を持たせるべきではないかと思う。

答 (永渕教育部長)
グラウンドの利用料金や施設の管理運営について利用者の意見をよく拝聴しよりよいものとし、有効に活用してもらうた

めに努力する。市の財政状況が大変厳しくなっているのが受益者負担の原則は今後もお願いしたい。農水産物の直売所については、開店した時のいきさつや目的などが多少違っているのが概に利用料金について比較をする事はむずかしい。



▲7月から始まった芦刈物産販売所

堤 謙太 議員



総合計画に市民 ニーズの反映は

問 小城市総合計画の中で今後のまちづくりの方向性を定めるに当り、代表的な設問結果

と提言内容の中で、住民アンケート調査による市民ニーズは何か。

答 (江里口市長) 総合計画の策定を行なう上での基礎的資料として活用をし施策し、考慮をし、満足度が最も高かったのは、生活道路の整備「身近なコミュニティ施設の充実」などでも満足度が低かったのは、「工業の振興」「商業の振興」「下水道の整備」

問 まちづくり市民会議の提言について。

答 (江里口市長) 市民会議からは、教育、文化、産業などの分野における課題やめざすべき方向性を提言をいただいている。提言内容

国際交流の推進は

問 国際交流推進の体制と整備、地域間の交流を市としての様に考え、今後どの様に取組んでいくか。

答 (江里口市長) 当市には約百名の外国人が住まわっている。

答 (今村教育長) 日本フルブライトメモリアル基金からアメリカの二十名の先生たちが小城市に見える。日本の教育事情の視察研修が



▲アメリカの先生たちを迎えての交流会(小城町)

江島佐知子 議員



スローライフでめぎす小城市像は

問 平成十九年度スローライフ事業の①今年度の計画は。②市民協働での進め方は。

答 (江里口市長) ③スローライフ月間での取り組みは。④広報、情報発信の方法。⑤地域産業の振興へどうつなげるか。

答 (江里口市長) 小城市らしいスローライフプランを市民協働で作成する。行政はきっかけづくりなど黒子役、市民が主体。幅広い団体に呼びかけ、既存事業もスローライフ的な視点で取り組む。



▲ろうそくの灯で暮らしを考える(小城町)

答 (森永副市長) 市報、ホームページで情報発信する。マスコミなどでも広報していく。

答 (森永副市長) 工業関係と意見交換し、専門家の指導を受けて小城市ブランドを確立する。

行政サービスは 市民の目線で

①情報の格差をなくし情報を共有し市政運営していくための工夫は。

②総合窓口サービスの充実を図るべきでは。

③フロアマネージャーを導入し、来庁者への対応を充実させるべきでは。

答 (江里口市長) 市報を月二回発行、新しい情報を読みや

市内で暮らす上での問題課題の集約も必要。イベントなどへの参加、学校での交流がそのまま地域との交流につながり広まっている。今後、行政として支援し取り組んでいく。

目的で、小城市の教育文化を伝え、交流とおもてなしをしたい。また一泊二日で市内で二十の家庭でのホームステイも計画されている。

すぐ届けるようにしている。ホームページを充実、ネット上での申請書のダウンロード、公共施設予約システムや図書検索システムなどでサービスを行っている。公共施設での検索端末での情報提供も差異をなくすよう設置見直しを検討している。総合窓口では現在十九項目五十四種類の業務を行っており、当初からすると取り扱い量も増加、市民の負担軽減という観

点で対応している。今後は例えばテレビ電話などを使つてのワンストップサービスなども検討していきたい。

今後団塊の世代の退職者が増えてくるが、行政のプロとして職員の教育やフロアマネージャーなど力になつてもらふよう検討している。

答 (松本総務部長) 審議会などの開催の情報伝達については部長会でも話をしていく。

諸泉 定次 議員



小城市から平和の
メッセージ発信

問 戦後六十二年。先人の犠牲の上に、今日の平和がある。そこで平成

十七年に採択した「非核平和自治体宣言」に添って広島・長崎の原爆投下日の時刻に、サイレンを鳴らし、一分間の黙祷を市報を通じて呼びかけられないか。すでに県内七自治体が行なっている。さらに「非核平和自治体宣言の町」の常設看板は、県内七自治体ですでに設置しているし、江北町では八月に垂れ幕をしている。また、戦争写真展など行なってもいいの

ではないか。

答 (江里口市長) 日本は唯一の被爆国として、恒久平和主義を希求することはすべての市民の願いと思う。ただ、行政無線による一斉放送は苦情も多く、庁舎内で黙祷を始めるなど一歩一歩着実にやっていきたい。

また、看板設置も形として示した方が一番いいと思うし十分検討したい。



▲吉野ヶ里町三田川庁舎前の看板

都市計画を急げ

問 市長はこれまでの答弁でも三日月町の宅地開発を、計画的な都市計画で質の向上を図ると言われている。早急な都市計画プランが必要だ。

答 (江里口市長) 都市計画基本調査を実施し、データの分析を行っている。三日月地区は小規模な宅地開発が虫食いの進んでおり都

市計画区域の見直しを進めたい。メリット・デメリットを明確にし、住民の意向を聞き総合的に判断したい。

議会閉会後、総務課より議員指摘のとおり広島・長崎の原爆投下時の時刻にサイレンを鳴らすことを市報に掲載しますと連絡がありました。

その他、松本山採石場の安全対策について質問しました。

大坪 徳廣 議員



台風十三号の
教訓を活かせ

問 昨年九月十七日の台風十三号は自然災害のすさまじさを強烈に見せつけられた。地球

温暖化が叫ばれて久しいが近年、特に気候の異変が感じられる。台風十三号もこの一因と考えられる。この被害を重く受け止められていると思う。小城市としても、しかるべき対策を企てる必要があると思う。

問 今回の被害は、最大瞬間風速五十・三メートルを記録し、南風が強かったからと一般的理由づけがされると思う。それをなぜ防ぐことが出来なかったか。小城市

は毎年雨季前に河川や海岸の危険箇所を国・県、市及び消防団と一緒に合同河川等の巡視を確

認している。昨年九月小城市温暖化防止計画を作成し、その計画に基づいて削減に向けて鋭意努力をしている。

この地域で稲の一穂当りの塩分付着量が〇・三ミリグラムあった。相当な付着量である。三日月岡本西分地区の山合いの果樹園にまで塩害が発生した。この原因を考える時に風が川沿いを北上したと考えられる。以前は堤防にハゼなどが植えられていたが堤防に今後植栽など考えられないか。

答 (松本総務部長) 河川などの管理上、

問 佐賀市の多布施川の例をとると、桜の時期になると見事なもので市民、県民のオアシスになっている。小城市にもきれいな川がいくつかある。あのように川を整備してはどうか。

答 (松本総務部長) 佐賀市は相当以前から植栽されていたので

許可がおりている。

問 地球温暖化に対する市長の見解は。

答 (江里口市長) 今、地域において今までないような自然現象が起きている。これはまさに地球温暖化の影響であるというところを方々している。昨年、地球温暖化に対する防止のための実行計画の作成をし、それに取り組んでいる。

三根 實 議員



議会はセレモニーじゃない

問 定例会での一般質問で、議員として行政に対して市民の代弁者として、問題点の指摘、

施策の提案などをしていくが、ただ議会を乗り切るだけの執行部の答弁になっているのではないかと。議会はセレモニーではない。言いつ放しの点が多過ぎるのではないかと。議場で市民と約束したことは、守るべきだ。

答

(江里口市長)

行政運営の責任者として、一般質問に対しては責任のある答弁をしている。市民にとり必要



▲市民の代弁者として市政を問う

行政こそがスローライフで行け

問

江里口市政誕生から二年がたち、本当にこのままでいいのか。大型事業が山積みだ。牛津中、芦刈中、市営住宅、それに表面には出てこないが、下水道事業、あつという間に何百億という事業になる。本当にこれだけの事業をやって行くだけの体力が小城市にあるのか。小城市の将来が

答

(江里口市長)
合併して三年目を迎えているが、計画ばかり立てて、実際財政的にどうなのか、現状を現実的に市民に知らせるのも仕事じゃないか、という指摘だと思つが、自分なりに、やりたいことが沢山あるが、総合計画を立てて、柱を作りたい。確かに、いろんな事業がひしめいているが、財政的な部分をしっかり考えて選択をしていく。合併前からあるような施設も、どう統合するか、これも一つの仕事だ。

どうなるのかと。今の借金はいくらで、大型事業を進めていくことにより、将来、借金がいくらになるか、市民に自覚をさせることも必要だ。スローライフを市民に提唱しているが、行政こそがスローライフで行くべきだ。時には立ちどまれば、いろんなことが見えて来るのでは。

下村 仁司 議員



農協と人事交流

できないか

問 佐賀平野に広がる肥沃な農業地帯の小城市農業は農政の変化によって、農業後継者不

足・担い手農家不足によって農業者の高齢化・労働力の低下が現実である。

更に、戦後の農地改革に優るとも劣らないと言われる農政大改革「品目横断的経営安定対策、米

政策改革推進対策、農地・水環境保全向上対策」が今年から始まった。

農協では全職員を各集落に配置し対応をしているが、市役所では従来の農林担当課だけで対応さ

れ大変な苦勞をされている。農政改革は行政改革であり、行政手腕が必要だと思ふ。効果を上げるために人事交流や連携ができないか。

答

(江里口市長)

農家の方々が困惑することがないよう推進していく。

小城市の農業は基幹産業であり、行政と農協との人事交流は農業の実態を知る事でよいことだ。

問

農家に困惑があるから質問している。

県でも各分野の現地研修などを実施しているのでも市としても、お互いの短期研修は可能ではないか。

農家の皆さんが抱えている課題について誠心誠意対応していく。農協との連携の中で新しい変革期の制度が地元に向き合定着するよういつしよになつて取り組む。

今回の農政改革は平成十四年に決定し、十五年を関係皆さまへの周知徹底を図るための準備期間とし、十六年から十八年までを移行期間と定め十九年より始まった訳である。例えば、農地・水環境保全対策では①地域の環境保全のために農家、非農家問わず地域住民で取り組めば水田面積十アール当たり四千四百円助成金が集落でもらえる制度への取り組みが手続きの

困惑からされていない集落がある。②更に取り組んだ地域は環境保全型農業に取り組めば(麦わらを焼かずに鋤き込むなど)助成金がもらえる。この制度だけでも①は農地整備課、②は農林水産課そして環境保全農業の営農指導は農協営農部と別れている。小城市の農業は小城市の基幹産業と思うなら改革の先を見て、先手を打って取り組みをしていただきたい。

樋渡 邦美 議員



**ふるさとづくり
プランの状況は**

問 市長は公約として
四十九項目のロー
カルマニフェストを提示
したが、現在の状況、今

後の取り組みについて福祉、雇用、産業、教育の各部門から四点を問う。
①障害を持つ人たちの働く場所について
②環境型産業、自然再生産業の創出について
③地産地消を原則に学校給食等の地元資材の完全調達について
④国際交流やホームステイの支援について

答 (江里口市長)
福祉関係として、

障害者が働く場所を二ヶ所設置の数値目標を掲げて取り組んでいる。
雇用に関しては、農業経営の担い手となる人材を確保、育成するために就農研修費の補助、また農業法人経営の中で雇用の創出、支援をする。
地産地消を原則に市内産の食材を学校給食で完全に調達は現時点では困難であるが、特定の品目を定め地産地消に努めていきたい。

国際交流などによる子供たちの人材育成を実現するため交流活動を支援し、多様な国際交流活動の促進を図る。
問 市長のローカル
マニフェストの
状況をもっと市民にわかりやすく示される方法

答 (松本総務部長)
若い人からお年寄まで親しめる広報のあり方をやっていく。
問 公共施設はある意味では市民の財産であるが、現在十一件、合計二万五千六〇〇㎡の借地が残っている。

答 (江里口市長)
基本的には今後借地はしない。買い取りできる分については、買い取りしていく方向で進めている。
問 佐賀・唐津道路の現在の状況は
平成十七年二月に地域住民との意見交換会が開催されたが現在の状況は。

松尾 義幸 議員



国保証の取り上げをやめよ

問 国民健康保険は、
命や健康に直結する
まさに命綱の制度。国
保証の取り上げをやめる

こと。
①国保証の取り上げ、つまり資格証明書の発行はどうなっているか。また、ひとり親家庭や乳幼児・子供には直ちに資格証でなく、正規の保険証を渡すべき。
②特別な事情がある被保険者の資格証明書発行は対象外。特別な事情は地方自治体が判断するもので、借金返済のため、納付困難世帯に失業者が出た場合など独自の基準を

設けるべき。
答 (江里口市長)
この被保険者資格証明書は、保険税を滞納している世帯に対し、被保険者証の返還を求め、それに変わるものとして被保険者資格を有することとを証明する書類である。特別な事情がないにもかかわらず一年間保険税を滞納している世帯主に対して行っている。
小城市においては、要

綱を定め、期限を設け弁明の機会を与え、国保証滞納に係る弁明書提出について規定を定めている。ひとり親家庭など特別の事情に該当するのであれば要綱に基づいて対応する。
問 資格証明書、短期
保険証は何世帯に
発行され、保険証の未交付は発生しているか。

答 (梅崎市民部長)
本年四月末で、資格証明書は四十六件、短期保険証は、三ヶ月七百五十二世帯、六ヶ月六世帯、その他大体一ヶ月だが十四世帯である。納税相談をしながら幾らかでも納めてもらうような指導という意味で短期を発行している。
未交付は、百五十二件で、居所不明や、来庁されないなどの理由である。資格証の交付は、審査会



▲「アイル」の屋根つき足湯でくつろぐ人達(牛津町)

で審査をして発行しており、ひとり親家庭一世帯、高令者世帯はない。
この他に「四つの保健福祉センターのあり方」、「市営住宅再生プロジェクト」について質問しました。

平野 泰造 議員



舎建設などの取り組みはどうなっているか。

答 (江里口市長)

広域清掃センターは、小城多久の人口が約七万人、現在稼働している牛津塵芥処理場の約五

大型事業の進捗と方向性は

問 大型事業がメジロ押しである。広域清掃センター・下水道・学校整備・市営住宅・庁

舎建設などの取り組みはどうなっているか。

答 (今村教育長)

学校整備について、学校施設整備委員会では、安全安心な学校づくりを整備方針とし耐力度、耐震、経過年数を勘案し整備を行う。

答 (北島産業建設部長)

牛津町の市営住宅は維持管理上一ヶ所にまとめた方がよいと考えている。住宅の借地は買い取るか、解約か計画がはつきりすれば地権者の協力を得たい。

問 事業費について学校は今まで六十六億。今後、清掃センター

億、下水道四百七十八億、市営住宅十五億、庁舎四十億として合計約七百億円。小城市は大丈夫か。この金額に対して市長はどう考える。

答 (江里口市長)

事業の必要性を考慮年次的配分をし、優先順位を含め取捨選択していくことが必要と考える。

答 (江里口市長)

分庁方式の不便解消の手段としては非常に良い。情報化計画の中の事業としての取り組みの価値はあると考える。

合瀬 健一 議員



企業誘致に対しての考え方

問 小糸製作所の進出で他市の工業団地は関連企業で埋まっている。市長の公約通り

に千人の雇用を達成するためには最低二十ヘクタール位の工業団地を造成すべきではないか。

答 (江里口市長)

企業側からの進出の最大の要因は、用地の選択肢が多いことと有効活用面積が大きいこととされている。今後の対応として、企業誘致の立地としてのエリアの選定、企業団体の造成についても検討を深めていく。

問 現在、企業誘致係の予算は給料を除いて三十三万円であり、

担当者は係長一人である。増員と予算の増額はできないか。

答 (江里口市長)

工業団地の確保でしっかりと提案できる商品を提供できる状況になると、当然人員増、又は予算の増加ということで売り込みをかけることも必要と考える。

歴史的建造物の保存は可能か

問 小城市の東玄関、三日月町島溝にある千代雀酒蔵及び本家が

人手に渡り壊されるかも知れないということである。もし壊されてしまうと、こういう歴史的建造物は再び建てるのは不可能だと思われる。市の施策として、文化財の保全、活用をうたわれているが、残すことはできないか。

答 (江里口市長)

この建造物は佐賀県の近代化遺産として報告されている。市としても文化的価値の高いものを保存していくことや、そういった存在を後世に残していくことは、小城市の歴史や文化などの理解のためにも大切である。

根本的な考え方として絶対残すべきものであると思う。住



▲千代雀酒蔵及び本家（三日月町島溝）

民の皆様の理解を得て正面から対応していきたい。

明石 寿彦 議員



早急に建てかえる必要がある。時期と場所の選定は出来ていないという事だが早急に着工すべきでないか。

答 (江里口市長)
十九年度に基本計画を策定する。団地の場所の選定、配置計画、団地住民のアンケート調査などを行いながら市の財政状況を十分勘案して市営住宅の建てかえ整備に取りくんていく。

**買い物が便利など
ころに市営住宅を**

問 小城市の市営住宅六ヶ所の内、牛津町内の四団地が耐用年数が過ぎ老朽化が進んで、

早く建てかえる必要がある。時期と場所の選定は出来ていないという事だが早急に着工すべきでないか。

問 今後少子高齢化が進むと思われるが、そういった意味から商店街へ歩いて買物ができる場所、交通の利便性などいろんな条件を満たす場所といえは牛津駅南周辺がよい。その一画に市営住宅を建設したらどうか。牛津町商店街の活性化にもつながると思うが。

答 (江里口市長)
コンパクトな町を目指す。これは国のま

ちづくりの方向転換の中で示されている。小城市にとっても非常にいいとらえ方だと思っている。高齢者の方が歩いて買物に行ける範囲の中で候補地の選定をしていきたい。

三日月一号排水路で増水が心配

問 一号排水路は十九年度で完成する事になっているがJ R長崎本線の上流下流は河

川改修が出来ている。J R橋梁下部は狭くて昔のままである。いつから改修するのか。完成の時期は。また一号排水路が出来る事によって下流域が短時間で増水する。福所江水門排水機場の操作に問題はないか。

答 (江里口市長)
J R長崎本線橋脚下部の改修工事は、本年度佐賀土木事務所により施工される。本年度中に



▶狭くなっているJ R橋梁下部(牛津町練ヶ里)

完成出来ると思う。福所江水門の調整排水機場の操作は今後三日月一号排水路と一体的に管理運営する体制を整えていく。

金原 修光 議員



と思うが、今後どう構築していくのか。

答 (江里口市長)
知覧町は、十二月一日合併により南九州市となる。今後、交流は具体的に協議する。

問 首長・担当者が代われれば形式的な交流におちいるが、佐用町とは姉妹都市の調印を解除するということか。

友好姉妹都市の交流事業

問 鹿児島県知覧町・兵庫県佐用町との交流は、文化・歴史など理解し、真の人間形成に少なからず貢献している

答 (江里口市長)
総合計画には、国際交流の促進が掲げてあるが、芦刈と韓国ムツゴロウの国際交流事業をどう思う。

問 佐用町から今後の交流が難しいという解除なら解除する。

答 (江里口市長)
総合計画には、国際交流の促進が掲げてあるが、芦刈と韓国ムツゴロウの国際交流事業をどう思う。

答 (江里口市長)
ムツゴロウとの交流は推進したいし、市民参加のもと研究検討する。

答 (江里口市長)
奨励措置がある人材誘致条例を、知覧町・佐用町の方々に活用できないか。

問 市内各地区の要望陳情など、山積する課題が多い。事業を柔軟に行なうため、各部に予算枠を提示、その範囲内で予算要求する「枠配分予算制度」の導入は。

答 (江里口市長)
この条例は、広く市外に向けて人の誘致を制定した。すばらしい人が来て頂きたい。

答 (江里口市長)
枠配分予算制度は導入自治体の調査研究していく。

信頼関係から下水道小城処理場

問 処理場の位置発表から三年。いつまでも会議が続くのは、住民感情からも問題がある。地元の考えなど検討し、事業を進めることが重要ではないか。

答 (江里口市長)
地元の要望などは十九年度、一つの事案は実行した。今後要望に対しては、真摯に取り組む。

議員活動あれこれ



小城市戦没者追悼式（4月）



小城市地域婦人会総会（4月）



行政評価についての議員研修会（5月）



小城中学校Ⅰ期工事完了に伴う視察（5月）

香月チエミ 議員



新しい教育の創造を

問

子どもの学びたい
知りたいという欲
求の達成、基礎・基本の
学力の確保が学校の第一
義的な役割と思う。

答

（今村教育長）
庁内検討委員会

①幼児教育の充実に向けた取り組みと、そのための幼・保専門の指導主事の導入はできないか。
②小中学校の学力向上対策事業の成果は。
③学校に行けない子どもたちの教室「ほたる」への参加は出席日数にカウントされるか。また、メールによるいじめが深刻だ。情報教育をすべき。

答

（横尾学校教育課長）
十七、十八年度

で市内のすべての幼児は幼稚園、保育園、公立、私立の区別なく幼児教育の環境を保障されるという方向性が確認されたことは重要だ。そのため指導主事など体制の充実を図っていく。

問

合併前の旧町の主要事業の共通認識
引き継ぎはできているか。

答

（江里口市長）
各町二十前後の事業を計画し、新市で取り組む事業として引き継いでいる。

公平・公正な行政運営を

がっている。
出席日数に該当する。
情報マナーについては今後も指導を重ねていく。

答

（松本総務部長）
新市の担当課、担当者を引き継がれていると認識している。

問

新規事業の影響で旧町からの主要事業の部分が滞っている状況がある。集落内の水路道路整備、浚渫、泥土上げなど、足元の生活圏の事業は優先的に見直し再調整をすべきと思う。

答

（江里口市長）
新市になってからの判断というものをやりながら、もう一度改めて検討し整理をしていく。



▲流れない水路（三日月町金田）